

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 高千穂電気株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.takachiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 櫻井 恵
 (氏名) 磯上 篤生
 配当支払開始予定日 平成21年6月22日
 TEL 03-3454-3526

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,455	△18.2	2,293	△45.1	2,605	△29.4	1,666	△33.6
20年3月期	105,724	9.5	4,175	14.1	3,689	△8.2	2,510	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	91.10	—	7.1	5.9	2.7
20年3月期	133.47	133.44	10.8	7.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,592	23,705	60.9	1,288.22
20年3月期	49,249	23,833	47.9	1,272.25

(参考) 自己資本 21年3月期 23,491百万円 20年3月期 23,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,645	931	△1,167	8,563
20年3月期	3,994	△1,346	△1,218	5,684

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	765	30.7	3.3
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	547	32.9	2.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		33.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△26.3	800	△56.2	800	△58.1	500	△55.8	27.42
通期	90,000	4.1	3,000	30.8	3,000	15.1	1,900	14.0	89.84

(注)上記の予想は、平成21年10月1日付で予定しております大西電気株式会社との合併を前提に見込んでおり、当社分の第2四半期連結累計期間の見通しと、両社のそれぞれの第3四半期及び第4四半期連結会計期間の見通しを合算し調整したものとっております。また、1株当たり当期純利益(通期)は、合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,835,800株 20年3月期 18,835,800株
② 期末自己株式数 21年3月期 600,045株 20年3月期 309,945株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,628	△18.8	1,303	△38.7	1,449	△43.2	852	△52.0
20年3月期	90,650	9.2	2,125	20.6	2,551	20.1	1,778	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	46.61	—
20年3月期	94.52	94.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,338	17,300	57.0	948.71
20年3月期	40,418	17,653	43.7	952.92

(参考) 自己資本 21年3月期 17,300百万円 20年3月期 17,653百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	△27.8	400	△54.6	450	△59.9	250	△61.4	13.71
通期	75,000	1.9	1,700	30.4	1,800	24.1	1,050	23.1	49.65

(注) 上記の予想は、平成21年10月1日付で予定しております大西電気株式会社との合併を前提に見込んでおり、当社分の第2四半期累計期間の見通しと、両社のそれぞれの第3四半期及び第4四半期会計期間の見通しを合算し調整したものとなっております。また、1株当たり当期純利益(通期)は、合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月1日付で予定しております大西電気株式会社との合併を前提に見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、合併の前提条件その他関連する事項及び、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期前半から景気の停滞感が強まり、期半ば以降は、金融危機の影響による世界的な景気後退の影響を強く受け、急速に悪化しました。

エレクトロニクス業界におきましても、フラットテレビの販売をはじめとして、白物家電の販売、パソコン、コンピュータ及び通信の需要には、総じて力強さが見られず、特に期後半は低調に推移しました。さらに、近年好調だった携帯電話の販売も、期を通して低調となりました。そのため、電子機器に欠かせない半導体及び電子部品等の生産は、期後半一段と落ち込みました。

このような状況の中、当社グループも期後半はその煽りを受け、それを最小限に抑えるための売上の確保とコスト削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、18.2%減の864億55百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費全体の削減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、営業利益は、前連結会計年度に比べ、45.1%減の22億93百万円となりました。

経常利益は、為替差損は減少しましたが、営業利益が減少したことから、前連結会計年度に比べ、29.4%減の26億5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、34.6%減の24億12百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、33.6%減の16億66百万円となりました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

商品の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業の種類別セグメント情報を作成していないため、商品の区分別の売上高を記載しております。

電気材料

携帯電話用等の配線材料の販売や、海外での絶縁材料の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比22.8%減の390億49百万円となりました。

電子部品

家電用の電気部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比12.8%減の136億6百万円となりました。

オプティカル部品・材料

ディスプレイ関連部材の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比17.5%減の178億8百万円となりました。

その他

携帯電話用成形品等の機構部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比10.8%減の159億91百万円となりました。

所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりであります。

日本

売上高は、総じて販売が減少したことから、前期比18.8%減の736億38百万円となりました。営業利益は、前期比38.9%減の13億21百万円となりました。

中国

売上高は、「電気材料」及び「オプティカル部品・材料」の販売が減少したことから、前期比13.0%減の221億27百万円となりました。営業利益は、前期比31.5%減の9億25百万円となりました。

その他アジア

売上高は、「絶縁材料」の販売が減少したことから、前期比15.2%減の81億99百万円となりました。営業利益は、前期比65.3%減の1億82百万円となりました。

欧米

売上高は、前期比88.8%増の10億60百万円、営業損失は57百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、内需、外需の減少に底入れが見えない状況にあり、今後も暫くは設備投資の抑制や雇用の調整が続くことから、厳しい状況が続くものと思われます。しかし、昨秋来から続いている過去に例を見ない景気の悪化は、需要の減少に伴う急激な在庫調整が一巡すれば底打ちを見せ、徐々に生産は回復に向かうものと考えられます。

国内のエレクトロニクス業界は、政府の景気対策や国内電力各社の設備投資計画により、重電については一定の需要が見込まれますが、その他の領域は需要の低迷を受けて、生産も低調に推移するものと思われます。このような状況から、半導体及び電子部品等の需要も低調に推移するものと予想されます。また、需要を喚起する話題が少ない携帯電話の販売や、企業の消費マインドの悪化懸念のなかでのパソコンの販売は、低調に推移することが予想されます。

一方、海外においては、欧米の需要の回復には相当の時間を要するものと思われますが、市場拡大が期待される中国を中心とした新興国においては、デジタル家電の生産及び販売は復調を早めるものと思われます。さらに、携帯電話やパソコンの需要も比較的一定数で推移するものと見込まれることから、半導体及び電子部品等の需要も回復するものと予想されます。

当社グループは、このような状況のときこそ、国内外の販売拠点網をフルに活用することができる機会として捉え、得意先の生産体制及び生産状況を確認しつつ、新規開発テーマや部品等に係わる国際的な調達物流ニーズに対して、提案活動を一層強化し、引き続き拡販に努める所存であります。

また当社は、平成21年10月1日に大西電気株式会社（コード3095 JASDAQ）と合併し、社名を「エレマテック株式会社」と改称する予定です。この合併を通して、両社の顧客基盤を合わせることにより一層の拡販を図り、同時に効率化を図ることで、統合効果の実現に努力いたします。

これにより、平成22年3月期の通期の連結業績に関しましては、売上高を900億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

なお、合併後の通期の連結業績は、当社分の第2四半期連結累計期間の見通しと、両社のそれぞれの第3四半期及び第4四半期連結会計期間の見通しを合算し調整したものとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	49,249	38,592	△10,657
純資産	23,833	23,705	△127
自己資本比率	47.9%	60.9%	13.0
1株当たり純資産	1,272.25円	1,288.22円	15.97円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	3,645	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	931	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△1,167	51
現金及び現金同等物の換算差額	△285	△531	△245
現金及び現金同等物の増減額	1,143	2,878	1,734
現金及び現金同等物の期末残高	5,684	8,563	2,878

総資産は、前連結会計年度末と比べ、売上高の減少に伴った売上債権の減少等により、21.6%減の385億92百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比べ、当期純利益により利益剰余金は増加したものの、自己株式の取得、円高の進行により為替換算調整勘定が大きく減少したこと等により、0.5%減の237億5百万円となり、自己資本比率は60.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物が、28億78百万円増加し、85億63百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、36億45百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益が24億12百万円、売上債権の減少による資金獲得が110億40百万円、仕入債務の減少による資金流出が94億29百万円、法人税等の支払が8億74百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、9億31百万円となりました。主な内訳としては、投資有価証券の売却及び償還による収入が8億14百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、11億67百万円となりました。主な内訳としては、配当金の支払が7億51百万円、自己株式の取得による支出が3億92百万円であります。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の販売拠点の整備などを見込んでいるため、若干の資金流出になる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となる見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	287.7	1,542.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
自己資本比率 (%)	47.9	60.9

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画にもとづくキャッシュ・フローの状況を勘案し、平成19年度（平成20年3月期）決算より配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として30円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。当期において取得いたしました自己株式290,100株（取得価額総額3億92百万円）を含む現在保有の自己株式600,045株につきましては、平成21年10月1日に予定しております大西電気株式会社との合併による株式の割当てに、全株充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いこと、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また顧客の製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。当社グループでは顧客との連携を深め、環境基準や品質基準への適合も含めた顧客の求める商材が提供できるよう開発部（マーケティング部門）及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めておりますが、十分な対応ができない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、世界経済悪化の影響を受け、消費者マインドも冷え込み、各社とも企業収益が急激に悪化する厳しい事業環境にあり、直近では、携帯電話及びパソコン等の販売が低調に推移し、半導体や電子機器の生産も大幅な縮小を余儀なくされております。当社グループもその影響を受け、ディスプレイ関連部材や成形品等機構部品を重点分野と位置付けるとともに、主要顧客であります(株)東芝グループ、ソニー(株)グループ、キヤノン(株)グループ、日本電気(株)グループ、シャープ(株)グループ、富士通(株)グループの他にも、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めておりますが、需要の低迷やそれに伴う生産調整が今後も長期化する場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは、住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成21年3月期15.0%と高く、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業について

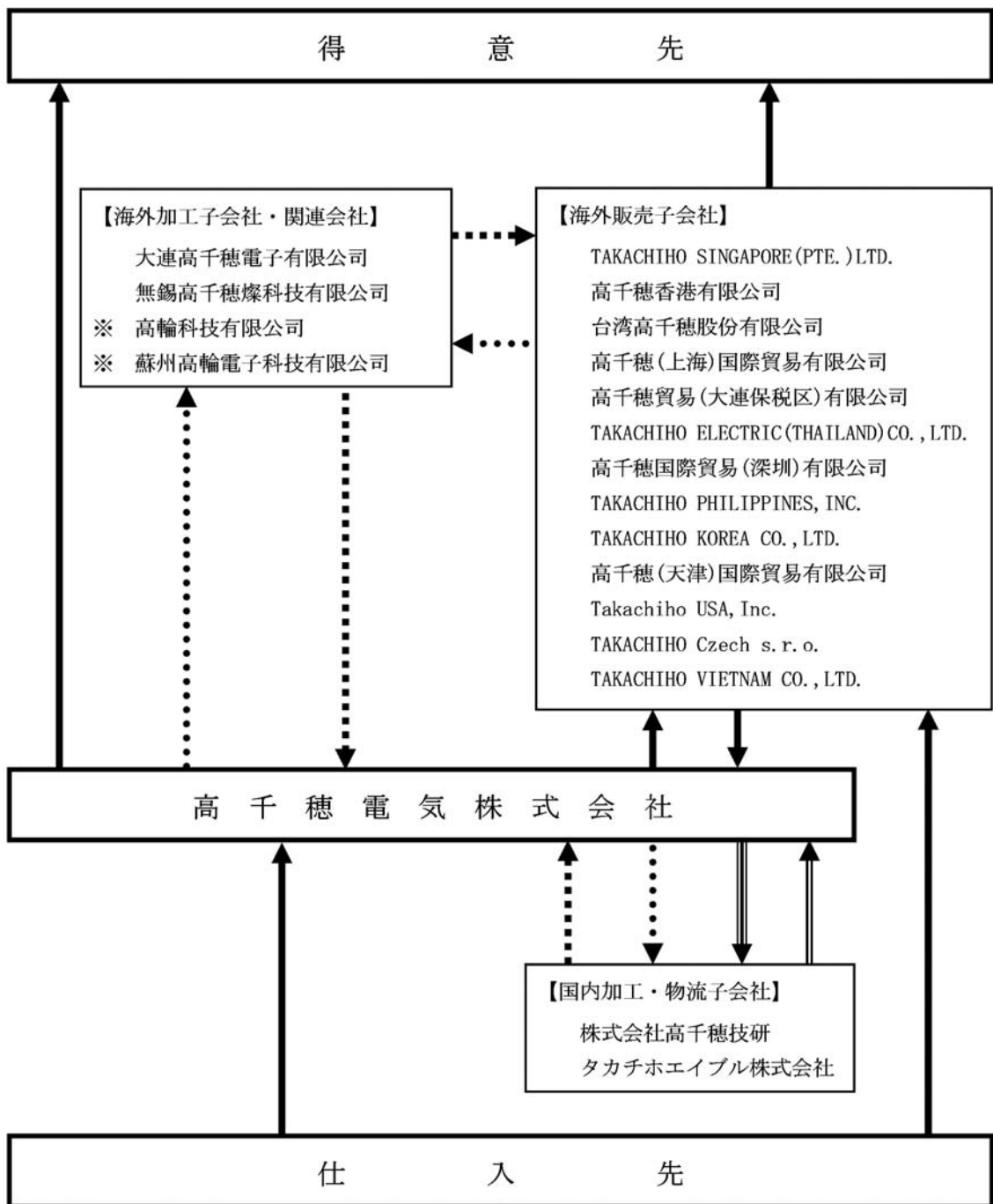
わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置を行っております。当社グループはこうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地販売拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国、東南アジア及び欧米において子会社15社及び関連会社2社を設立し、海外に販売拠点23ヶ所（中国11ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築してまいりました（平成21年3月末現在）。

セグメント情報における海外売上高より、連結海外売上高比率は、平成20年3月期34.1%から平成21年3月期35.7%へと増加しております。また、中国への売上高も平成20年3月期25.3%から平成21年3月期26.4%へと増加しております。しかし、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合や販売及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、外貨建取引については、為替変動のリスクも大きくなりつつあります。このため、当社では為替予約などの活用により、この為替リスクの軽減を図っておりますが、大幅かつ急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外現地法人は、各社とも現地通貨建てで財務諸表を作成しております。このため、当社の連結財務諸表においては、海外現地法人の財務諸表を邦貨に換算する際、為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 \longrightarrow 商品 $\cdots\cdots\rightarrow$ 加工委託 \Longrightarrow 物流サービス
 ※ 持分法適用関連会社 $\cdots\cdots\rightarrow$ 加工品 \Longrightarrow 物流委託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電気材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「もの作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
R O E	11.1%	11.8%	12.1%	10.8%	7.1%
経常利益率	3.7%	4.4%	4.2%	3.5%	3.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社の、部材調達におけるコスト、物流、品質、環境対応に関するより高度化したニーズへの対応力を強化してまいります。その上で、海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での販売、加工拠点を基にしたサービス体制の整備、拡充を推進してまいります。また、欧州、米国及びアジア地域の各販売拠点での活動の拡大ならびに拠点間の連携活動の強化を図り、売上の増加をめざします。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越え売上の増加を図ってまいります。その上で、海外販売拠点の拡充とともに国内販売拠点とのネットワークを強化し、多様な仕入調達先と加工先の確保とともに、物流、環境、品質管理等も含めたサービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び販売拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、経常利益率及びROEの向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は昨年10月から続く世界的な金融危機後の需要の大幅な縮小、製品価格の下落等により、依然として先行き不透明な状況にあります。そのような状況の中、当社グループの主たる得意先である日系エレクトロニクスメーカーは、し烈な国際競争を勝ち抜くために、事業及び生産拠点の選別、もしくは統合を推進していくものと考えられます。

また、当社グループの個別の課題としては、平成21年10月1日予定の大西電気株式会社との合併を成功させ、その統合効果を早期に実現させることであります。

従いまして当社グループとしては、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 国内外の販売拠点等の機能や情報の連携をさらに強化し、得意先の開発拠点や生産拠点に関する体制の変化に機動的に対応してまいります。また、得意先の国際的な部品調達及び物流ニーズに対するサービスの充実をめざし、今後とも販売拠点及びそのネットワークの整備拡充を推進してまいります。
- ② 永年培ってきた信頼関係を基に開示された得意先の新技術や新製品の開発状況を分析し、情報提供力の維持向上をめざします。特に得意先のニーズに代表される機能及びコスト面、環境基準、品質基準の観点等から、量産

される製品に対して、最適な商品や部品モジュール等の提案を推進してまいります。その前提として、開発部、環境・品質保証室の機能を活用し、技術力、コスト競争力、環境基準、品質基準対応力を有する国内外の新規仕入先メーカーの発掘をしてまいります。

- ③ 仕入先メーカー等との取引関係を、業務提携や資本提携等に発展させることによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- ④ 管理面においては、より一層のコスト抑制と為替をはじめとした各種リスク管理を継続強化してまいります。また、当社基幹システム及び子会社システム等の改善、増強、共通化を行い、業務の効率化を進めてまいります。合わせて海外子会社も含め人材の育成を図ることで、効率的で適正な事業推進体制、管理体制の充実に努めてまいります。
- ⑤ 大西電気株式会社との合併にあたっては、互いに重複しない得意先に対して相互の取扱商品を販売することで売上の増加を図ってまいります。

また、輸送機器、エネルギー及び環境関連機器、RFID※などの今後新たに電気電子部材の需要が見込まれる分野における情報を共有化することで、効率的なマーケティングを推進いたします。

さらに、重複している国内外の販売拠点の統合、管理部門の統合、システムの一本化を行い、コストの削減効果も図ってまいります。

※RFIDとはRadio Frequency Identificationの略で、微小な無線チップにより人やモノを識別、管理する仕組みのことをいいます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,941	8,563
受取手形及び売掛金	31,811	20,197
たな卸資産	3,092	※1 2,675
未収消費税等	701	590
繰延税金資産	196	160
その他	208	300
貸倒引当金	△80	△102
流動資産合計	41,872	32,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,219	2,213
減価償却累計額	△1,319	△1,391
建物及び構築物（純額）	899	822
機械装置及び運搬具	765	657
減価償却累計額	△200	△222
機械装置及び運搬具（純額）	565	435
その他	548	553
減価償却累計額	△338	△389
その他（純額）	209	163
土地	1,416	1,660
有形固定資産合計	3,090	3,080
無形固定資産		
ソフトウェア	144	136
その他	16	16
無形固定資産合計	161	152
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 2,387	※2,3 1,346
長期貸付金	35	29
繰延税金資産	155	193
保険積立金	395	310
投資不動産	※5 451	※5 441
その他	※2 731	※2 679
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	4,125	2,972
固定資産合計	7,376	6,206
資産合計	49,249	38,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,535	※3 13,507
短期借入金	154	124
未払法人税等	354	186
未払役員賞与	60	—
賞与引当金	171	198
その他	789	553
流動負債合計	25,064	14,570
固定負債		
繰延税金負債	90	87
退職給付引当金	31	29
役員退職慰労引当金	164	150
負ののれん	65	48
固定負債合計	352	316
負債合計	25,416	14,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,018	2,018
利益剰余金	20,218	21,125
自己株式	△340	△733
株主資本合計	24,038	24,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	△100
繰延ヘッジ損益	△29	—
為替換算調整勘定	△140	△959
評価・換算差額等合計	△468	△1,060
少数株主持分	263	214
純資産合計	23,833	23,705
負債純資産合計	49,249	38,592

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	105,724	86,455
売上原価	94,635	77,603
売上総利益	11,088	8,852
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,686	2,343
役員報酬	258	197
運賃及び荷造費	806	762
法定福利費	265	287
旅費及び交通費	446	421
保険料	103	91
減価償却費	228	217
賞与引当金繰入額	169	199
退職給付費用	127	156
役員退職慰労引当金繰入額	24	18
その他	1,796	1,862
販売費及び一般管理費合計	6,913	6,559
営業利益	4,175	2,293
営業外収益		
受取利息	117	101
受取配当金	9	15
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	39	7
仕入割引	57	40
保険返戻金	—	128
貸貸収入	52	130
その他	56	47
営業外収益合計	348	487
営業外費用		
支払利息	13	2
貸貸費用	11	24
為替差損	734	111
その他	75	36
営業外費用合計	835	174
経常利益	3,689	2,605
特別損失		
投資有価証券償還損	—	134
投資有価証券評価損	—	58
特別損失合計	—	193
税金等調整前当期純利益	3,689	2,412
法人税、住民税及び事業税	1,065	714
法人税等調整額	80	43
法人税等合計	1,146	757
少数株主利益	32	△11
当期純利益	2,510	1,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121	2,142
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
前期末残高	1,997	2,018
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	2,018	2,018
利益剰余金		
前期末残高	18,574	20,218
当期変動額		
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	2,510	1,666
その他	△1	△6
当期変動額合計	1,644	906
当期末残高	20,218	21,125
自己株式		
前期末残高	△0	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△340	△392
当期変動額合計	△340	△392
当期末残高	△340	△733
株主資本合計		
前期末残高	22,694	24,038
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	2,510	1,666
自己株式の取得	△340	△392
その他	△1	△6
当期変動額合計	1,344	513
当期末残高	24,038	24,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△268	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	198
当期変動額合計	△30	198
当期末残高	△299	△100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	29
当期変動額合計	△22	29
当期末残高	△29	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	331	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	△819
当期変動額合計	△471	△819
当期末残高	△140	△959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	△468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524	△591
当期変動額合計	△524	△591
当期末残高	△468	△1,060
少数株主持分		
前期末残高	247	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△49
当期変動額合計	16	△49
当期末残高	263	214
純資産合計		
前期末残高	22,997	23,833
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	2,510	1,666
自己株式の取得	△340	△392
その他	△1	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△641
当期変動額合計	835	△127
当期末残高	23,833	23,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,689	2,412
減価償却費	320	308
保険返戻金	—	△128
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△7
受取利息及び受取配当金	△126	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,376	11,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209	291
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,522	△9,429
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△93	110
その他	55	△256
小計	5,161	4,419
利息及び配当金の受取額	134	102
利息の支払額	△13	△2
法人税等の支払額	△1,287	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△293	—
定期預金の払戻による収入	—	259
有形固定資産の取得による支出	△243	△393
無形固定資産の取得による支出	△56	△82
投資有価証券の取得による支出	△276	—
投資不動産の取得による支出	△412	—
投資不動産の取得に関わる支出	△106	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	814
投資不動産の賃貸による収入	—	120
保険積立金の取得による支出	△98	△84
保険返戻による収入	131	298
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	△23
配当金の支払額	△866	△751
少数株主への配当金の支払額	△21	—
自己株式の取得による支出	△340	△392
その他	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	4,540	5,684
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,684	※ 8,563

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保税區）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂（天津）国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o.</p>	<p>子会社17社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保税區）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂（天津）国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o. TAKACHIHO VIETNAM CO., LTD. なお、TAKACHIHO VIETNAM CO., LTD. については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s. r. o. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s. r. o.、TAKACHIHO VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="437 636 799 703"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="920 636 1283 703"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しましたが、従来の耐用年数と異なるものではありませんでした。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当連結会計年度より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「機械装置及び運搬具」は642百万円、「減価償却累計額」は142百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産」は42百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュフローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は4百万円であります。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュフローの「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」、「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の取得による支出」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は0百万円、「投資有価証券の売却による収入」は9百万円、「貸付金の回収による収入」は18百万円、「差入保証金の取得による支出」は31百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は、4百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産の賃貸による収入」は、40百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、5百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>※1. _____</p>	<p>※1. たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,579百万円	原材料及び貯蔵品	95百万円				
商品及び製品	2,579百万円								
原材料及び貯蔵品	95百万円								
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	51百万円	関係会社出資金	249百万円	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	45百万円	関係会社出資金	215百万円
投資有価証券	51百万円								
関係会社出資金	249百万円								
投資有価証券	45百万円								
関係会社出資金	215百万円								
<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、仕入債務 965百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	133百万円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、仕入債務 362百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	65百万円				
投資有価証券	133百万円								
投資有価証券	65百万円								
<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table>	666百万円	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	400百万円						
666百万円									
400百万円									
<p>※5. 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	3百万円	<p>※5. 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	13百万円						
3百万円									
13百万円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,787	48	—	18,835
合計	18,787	48	—	18,835
自己株式				
普通株式(注)2	0	309	—	309
合計	0	309	—	309

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加48千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加309千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	488	26	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	376	20	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	389	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,835	—	—	18,835
合計	18,835	—	—	18,835
自己株式				
普通株式（注）	309	290	—	600
合計	309	290	—	600

（注）普通株式の自己株式の増加290千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	389	21	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	364	20	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,941百万円	現金及び預金勘定 8,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 257百万円	現金及び現金同等物期末残高 8,563百万円
現金及び現金同等物期末残高 5,684百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	6	5	0	合計	6	5	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	140百万円	1年超	82百万円	合計	222百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	6	6	-	合計	6	6	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	101百万円	1年超	70百万円	合計	172百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
無形固定資産	6	5	0																																																														
合計	6	5	0																																																														
1年内	0百万円																																																																
1年超	-百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
支払リース料	11百万円																																																																
減価償却費相当額	11百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	140百万円																																																																
1年超	82百万円																																																																
合計	222百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
無形固定資産	6	6	-																																																														
合計	6	6	-																																																														
1年内	-百万円																																																																
1年超	-百万円																																																																
合計	-百万円																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	101百万円																																																																
1年超	70百万円																																																																
合計	172百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199	317	117
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	317	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295	246	△48
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,910	1,572	△338
	小計	2,206	1,819	△387
合計		2,405	2,136	△269

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合への出資	176
合計	199

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43	62	19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43	62	19
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	310	△88
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	805	754	△50
	小計	1,203	1,064	△139
合計		1,247	1,127	△119

(注) 当連結会計年度において、有価証券について58百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合への出資	150
合計	173

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当連結会計年度より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が決済担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	343,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円
差引額	27,808百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

0.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△998
(2) 年金資産（百万円）	986
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△12
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△83
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	63
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△31
(8) 前払年金費用（百万円）	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△31

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	127
(1) 勤務費用 (百万円)	57
(2) 利息費用 (百万円)	18
(3) 期待運用収益 (百万円)	△12
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△12
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	87

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は2,292百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円
差引額	<u>△28,241百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

0.8 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,068
(2) 年金資産（百万円）	853
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	<u>△215</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△71
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	257
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	<u>—</u>
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△29
(8) 前払年金費用（百万円）	<u>—</u>
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△29

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	156
(1) 勤務費用 (百万円)	60
(2) 利息費用 (百万円)	19
(3) 期待運用収益 (百万円)	△10
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	93

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,867百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 86,000株
付与日	平成14年6月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成19年6月27日

(注) 平成16年11月19日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	48,000
権利確定	—
権利行使	48,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	850
行使時平均株価 (円)	1,616
公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	45百万円	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	未実現利益消去	17百万円	その他	40百万円	小計	196百万円	ゴルフ会員権評価損否認	67百万円	役員退職慰労引当金否認	57百万円	投資有価証券評価損否認	25百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	その他	27百万円	小計	216百万円	繰延税金資産合計	413百万円	その他	△2百万円	小計	△2百万円	その他有価証券評価差額金	△26百万円	圧縮積立金	△34百万円	海外子会社における受取利息	△87百万円	その他	△3百万円	小計	△152百万円	繰延税金負債合計	△154百万円	差引：繰延税金資産純額	258百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5百万円	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円	未実現利益消去	15百万円	その他	35百万円	小計	160百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	役員退職慰労引当金否認	61百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	その他	40百万円	小計	228百万円	繰延税金資産合計	389百万円	その他	△0百万円	小計	△0百万円	圧縮積立金	△33百万円	海外子会社における受取利息	△84百万円	その他	△4百万円	小計	△122百万円	繰延税金負債合計	△123百万円	差引：繰延税金資産純額	266百万円
未払事業税否認	45百万円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																																						
未実現利益消去	17百万円																																																																																						
その他	40百万円																																																																																						
小計	196百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	67百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	57百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	25百万円																																																																																						
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																																						
その他	27百万円																																																																																						
小計	216百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	413百万円																																																																																						
その他	△2百万円																																																																																						
小計	△2百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△26百万円																																																																																						
圧縮積立金	△34百万円																																																																																						
海外子会社における受取利息	△87百万円																																																																																						
その他	△3百万円																																																																																						
小計	△152百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△154百万円																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	258百万円																																																																																						
未払事業税否認	5百万円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円																																																																																						
未実現利益消去	15百万円																																																																																						
その他	35百万円																																																																																						
小計	160百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	61百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																																						
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																																						
その他	40百万円																																																																																						
小計	228百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	389百万円																																																																																						
その他	△0百万円																																																																																						
小計	△0百万円																																																																																						
圧縮積立金	△33百万円																																																																																						
海外子会社における受取利息	△84百万円																																																																																						
その他	△4百万円																																																																																						
小計	△122百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△123百万円																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	266百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	海外子会社等の税率差異	△9.9%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">△10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	海外子会社等の税率差異	△10.8%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																						
海外子会社等の税率差異	△9.9%																																																																																						
その他	△1.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																						
海外子会社等の税率差異	△10.8%																																																																																						
その他	△0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																																						

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,003	20,268	6,286	897	86,455	—	86,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,634	1,859	1,913	163	18,570	(18,570)	—
計	73,638	22,127	8,199	1,060	105,026	(18,570)	86,455
営業費用	72,317	21,201	8,017	1,118	102,654	(18,491)	84,162
営業利益(又は営業損失)	1,321	925	182	(57)	2,371	(78)	2,293
II. 資産	29,335	7,302	2,455	310	39,403	(811)	38,592

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,794百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金（定期預金及び投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	26,756	8,701	570	36,027
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	105,724
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.3	8.2	0.6	34.1

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	22,800	7,100	959	30,861
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,455
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.4	8.2	1.1	35.7

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,272.25円	1株当たり純資産額	1,288.22円
1株当たり当期純利益	133.47円	1株当たり当期純利益	91.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,510	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,510	1,666
期中平均株式数(千株)	18,810	18,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
(うち新株予約権)	(3)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637	3,392
受取手形	1,051	521
売掛金	※2 28,849	※2 17,977
商品	1,864	1,592
前渡金	1	4
前払費用	68	51
未収消費税等	701	590
繰延税金資産	163	132
その他	※2 104	※2 196
貸倒引当金	△78	△101
流動資産合計	34,363	24,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,991	2,005
減価償却累計額	△1,185	△1,240
建物（純額）	806	765
構築物	84	81
減価償却累計額	△72	△72
構築物（純額）	11	9
機械及び装置	3	2
減価償却累計額	△2	△1
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	△8	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	358	361
減価償却累計額	△223	△263
工具、器具及び備品（純額）	134	98
土地	1,416	1,660
有形固定資産合計	2,370	2,534
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	126	135
無形固定資産合計	143	152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 763	※1 546
関係会社株式	347	347
出資金	116	114
関係会社出資金	1,002	1,047
従業員長期貸付金	35	29
破産更生債権等	3	9
会員権	37	26
差入保証金	237	237
保険積立金	395	310
長期前払費用	17	7
繰延税金資産	157	198
投資不動産	※4 451	※4 441
その他	6	6
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	3,541	3,294
固定資産合計	6,055	5,980
資産合計	40,418	30,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 11,790	※1 6,806
買掛金	※1,2 9,745	※1,2 5,363
未払金	※2 288	※2 244
未払法人税等	276	146
未払役員賞与	60	—
前受金	7	12
預り金	145	87
賞与引当金	140	142
その他	121	51
流動負債合計	22,575	12,855
固定負債		
預り保証金	※2 15	※2 15
退職給付引当金	19	17
役員退職慰労引当金	155	150
固定負債合計	190	182
負債合計	22,765	13,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,018	2,018
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	11,899	12,919
圧縮積立金	50	49
繰越利益剰余金	1,783	863
利益剰余金合計	13,824	13,923
自己株式	△340	△733
株主資本合計	17,643	17,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	△50
繰延ヘッジ損益	△29	—
評価・換算差額等合計	9	△50
純資産合計	17,653	17,300
負債純資産合計	40,418	30,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	90,650	73,628
売上原価		
期首商品たな卸高	2,023	1,864
当期商品仕入高	83,002	67,190
合計	85,026	69,054
期末商品たな卸高	1,864	1,592
商品売上原価	83,162	67,462
売上総利益	7,487	6,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,131	1,774
役員報酬	258	197
運賃及び荷造費	743	668
修繕維持費	77	84
法定福利費	209	224
旅費及び交通費	338	310
保険料	77	74
減価償却費	175	173
賞与引当金繰入額	140	142
退職給付費用	126	152
役員退職慰労引当金繰入額	23	18
貸倒引当金繰入額	—	28
その他	1,058	1,013
販売費及び一般管理費合計	5,362	4,862
営業利益	2,125	1,303
営業外収益		
受取利息	30	7
受取配当金	※1 732	15
仕入割引	57	40
貸貸収入	58	136
関係会社受取業務指導料	※1 247	※1 245
保険返戻金	—	128
その他	23	15
営業外収益合計	1,149	588
営業外費用		
支払利息	11	1
貸貸費用	11	24
為替差損	647	390
その他	54	25
営業外費用合計	724	441
経常利益	2,551	1,449
特別損失		
投資有価証券評価損	—	58
特別損失合計	—	58
税引前当期純利益	2,551	1,391
法人税、住民税及び事業税	709	505
法人税等調整額	63	32
法人税等合計	772	538
当期純利益	1,778	852

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121	2,142
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,997	2,017
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	2,017	2,017
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,997	2,018
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	2,018	2,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,559	11,899
当期変動額		
別途積立金の積立	340	1,020
当期変動額合計	340	1,020
当期末残高	11,899	12,919
圧縮積立金		
前期末残高	—	50
当期変動額		
圧縮積立金の積立	52	—
圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	50	△1
当期末残高	50	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,261	1,783
当期変動額		
別途積立金の積立	△340	△1,020
圧縮積立金の積立	△52	—
圧縮積立金の取崩	2	1
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	1,778	852
当期変動額合計	522	△919
当期末残高	1,783	863
利益剰余金合計		
前期末残高	12,911	13,824
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	1,778	852
当期変動額合計	912	99
当期末残高	13,824	13,923
自己株式		
前期末残高	△0	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△340	△392
当期変動額合計	△340	△392
当期末残高	△340	△733
株主資本合計		
前期末残高	17,031	17,643
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	1,778	852
自己株式の取得	△340	△392
当期変動額合計	612	△293
当期末残高	17,643	17,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△89
当期変動額合計	△156	△89
当期末残高	39	△50
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	29
当期変動額合計	△22	29
当期末残高	△29	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△59
当期変動額合計	△179	△59
当期末残高	9	△50
純資産合計		
前期末残高	17,220	17,653
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△865	△753
当期純利益	1,778	852
自己株式の取得	△340	△392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△59
当期変動額合計	433	△353
当期末残高	17,653	17,300

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 (ヘッジ会計を適用するものを 除く)	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分) を適用 しております。 なお、この変更による影響額は軽微 であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="453 501 817 568"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="940 501 1303 568"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しましたが、従来の耐用年数と異なるものではありませんでした。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行ってまいりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当事業年度より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資不動産」は42百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「保険返戻金」は4百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 133百万円 上記資産について、仕入債務 965百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,328百万円 未収入金 73百万円 買掛金 364百万円 未払金 13百万円 預り保証金 15百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 666百万円</p> <p>※4. 投資不動産の減価償却累計額 3百万円</p> <p>5. 保証債務等 ①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾高千穂股份有限公司 (47,000千台湾ドル) 154百万円</p> <p>②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 高千穂香港有限公司 (138千米ドル) 13百万円 6百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (73千米ドル) 7百万円 高千穂(天津)国際貿易有限公司 (11千米ドル) 1百万円 <u>合計</u> 29百万円</p>	<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 65百万円 上記資産について、仕入債務 362百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,175百万円 未収入金 69百万円 買掛金 306百万円 未払金 15百万円 預り保証金 15百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 400百万円</p> <p>※4. 投資不動産の減価償却累計額 13百万円</p> <p>5. 保証債務等 ①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 TAKACHIHO Czech s. r. o. 49百万円 (506千ユーロ) 65百万円 (95千米ドル) 9百万円 <u>合計</u> 124百万円</p> <p>②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 高千穂香港有限公司 (116千米ドル) 11百万円 高千穂貿易(大連保税区)有限公司 (48千米ドル) 4百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (5千米ドル) 0百万円 <u>合計</u> 16百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取業務指導料 247百万円 関係会社よりの受取配当金 722百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取業務指導料 245百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	309	—	309
合計	0	309	—	309

(注) 普通株式の自己株式の増加309千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	309	290	—	600
合計	309	290	—	600

(注) 普通株式の自己株式の増加290千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	6	5	0	合計	6	5	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	6	6	-	合計	6	6	-	1年内	-1百万円	1年超	-1百万円	合計	-1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
無形固定資産	6	5	0																																																														
合計	6	5	0																																																														
1年内	0百万円																																																																
1年超	-1百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
支払リース料	11百万円																																																																
減価償却費相当額	11百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	0百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	3百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
無形固定資産	6	6	-																																																														
合計	6	6	-																																																														
1年内	-1百万円																																																																
1年超	-1百万円																																																																
合計	-1百万円																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	0百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	2百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 4月 1日から平成20年 3月 31日まで) 及び当事業年度 (平成20年 4月 1日から平成21年 3月 31日まで) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産圧縮限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	45百万円	賞与引当金繰入限度超過額	57百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	その他	28百万円	小計	163百万円	ゴルフ会員権評価損否認	67百万円	役員退職慰労引当金否認	63百万円	関係会社株式評価損否認	25百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	その他	23百万円	小計	219百万円	繰延税金資産合計	383百万円	その他有価証券評価差額金	△26百万円	圧縮積立金	△34百万円	繰延税金負債合計	△61百万円	差引：繰延税金資産純額	321百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産圧縮限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	5百万円	賞与引当金繰入限度超過額	58百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円	その他	25百万円	小計	132百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	役員退職慰労引当金否認	61百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	その他	25百万円	小計	231百万円	繰延税金資産合計	364百万円	圧縮積立金	△33百万円	繰延税金負債合計	△33百万円	差引：繰延税金資産純額	330百万円
未払事業税否認	45百万円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	57百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																
その他	28百万円																																																																
小計	163百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	67百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認	63百万円																																																																
関係会社株式評価損否認	25百万円																																																																
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																
その他	23百万円																																																																
小計	219百万円																																																																
繰延税金資産合計	383百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△26百万円																																																																
圧縮積立金	△34百万円																																																																
繰延税金負債合計	△61百万円																																																																
差引：繰延税金資産純額	321百万円																																																																
未払事業税否認	5百万円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	58百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円																																																																
その他	25百万円																																																																
小計	132百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認	61百万円																																																																
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																
その他	25百万円																																																																
小計	231百万円																																																																
繰延税金資産合計	364百万円																																																																
圧縮積立金	△33百万円																																																																
繰延税金負債合計	△33百万円																																																																
差引：繰延税金資産純額	330百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△12.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	外国税額控除	△12.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
外国税額控除	△12.5%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	952.92円	1株当たり純資産額	948.71円
1株当たり当期純利益	94.52円	1株当たり当期純利益	46.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,778	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,778	852
期中平均株式数(千株)	18,810	18,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
(うち新株予約権)	(3)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 内田 裕史 (現 大西電気株式会社常務取締役営業本部長)

(注) 1. 上記新任取締役候補は、平成21年6月19日開催予定の高千穂電気株式会社の定時株主総会の取締役選任議案の候補者であります。大西電気株式会社との合併の効力発生日の平成21年10月1日をもって、当社が同日付で社名変更を行う予定のエレマテック株式会社の取締役に就任する予定であります。

2. なお、上記新任取締役候補のほか、大西俊一氏(現 大西電気株式会社代表取締役社長)も、平成21年6月19日開催予定の高千穂電気株式会社の定時株主総会の取締役選任議案の候補者であり、平成21年10月1日付でエレマテック株式会社の取締役に就任する予定であります。本件は同氏のエレマテック株式会社の代表取締役副会長への就任として、平成21年1月30日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて開示済みであります。

3. 現任の取締役は5名ですが、上記により平成21年10月1日には2名増員となり7名になる予定であります。

③ 就任予定日

平成21年10月1日